

農山村への移住研究の今昔 ～アジェンダの転換とその背景を考える～

跡見学園女子大学 教授・地域交流センター長 土居 洋平

昨年に開催された日本村落研究学会（以下、村研と記す）の自由報告部会の1つで司会を担当する機会があったが、4報告のうち2つが農山村への移住をテーマにしたものだった。最近の村研では、コロナ禍初期で報告数が激減した2020年を除き、例年、農山村への移住をテーマにした報告が行われている。かくいう筆者も2019年の大会で、農山村への移住についての現代的な課題について報告をしている。

筆者が村研に入会した頃（2000年代初め）の記憶をたどると、同種の報告はそれほど多くはなかったように思う。村研では2000年までの会報（村研通信）をホームページで公表しているので調べたところ、少なくとも1990年代に同種の報告は確認できなかった。2000年代以降にIターン移住者が増加し、また、田園回帰や地方移住ブームが進むなかで、移住関係の研究もまた増えてきたということであろう。

筆者自身は、2000年代初頭に故 荒樋 豊 氏の誘いで（社）農村生活総合研究センターの農山村への移住の調査研究のプロジェクトに参加して以降、このテーマに関心を持って研究を続けてきた。そのうえで、昨年の村研大会の報告を聞いて感じたのが、同じ農山村への移住をテーマにした研究でも、問いの立て方、アジェンダが大きく変わってきているということである。

当初（2000年代初頭）の農山村の移住に関わる研究といえば、まだ個人や世帯単位の移住が数少なく珍しい現象であることを背景に、何故、農山村に移住するのか／その背後にはどのような価値意識があるのか、都市に比べて就業先の限られる農山村でどのようにして生計を立てているのかといった点に注目した研究が多かった。前者については、移住理由を整理して分類／それを支える価値観を分析する研究が主流であり、後者については農山村における就業機会の主流が第一次産業であることから、農業や林業への新規参入と、その経営の安定について分析する研究が主流であった。どちらにしても、移住主体に注目した議論が主流であったのだ。

それが、2010年代に入ると、地方創生政策の展開のなかで農山村移住支援が拡充していったことや田園回帰ブーム等を受けた研究が増えていった。そうした研究では、地方創生政策の背後にある農山村で加速する人口減少・高齢化を受け、移住者が農山村の存続や地域活動の維持にどれだけ貢献し得るのかに注目するものが多かった。つまり、移住主体と

いうよりも、それが地域社会にどのような影響があるのか、とりわけどのように地域社会の存続等に関与し得るのかが議論の中心になっていったのである。

その揺り戻しであろうか、ここ数年は移住者の地域社会への貢献を相対化した研究が増えている。コロナ禍以降あたりから、日本でも

欧米のライフスタイル移住論を参考に、再度、移住主体側に着目し地域社会への貢献とは切り離した形での研究が展開しつつある。また、移住者を地域活性化の担い手と捉える前提を批判するような研究も注目を集めるようになってきている。冒頭に述べた筆者が司会を担当した昨年度の村研大会の2つの報告は、1つは地域社会において移住がどれだけイシュー化しているかについての調査報告であり、世代によっては移住が生活課題の解決にそれほど関わっていないと捉えられていることを示したものであった。また、もう1つは、地域社会に貢献する「あるべき移住」に当てはまらない事例についての報告であった。どちらも、移住者の地域社会への貢献が相対化された研究であった。

目まぐるしくアジェンダが変化する農山村への移住の研究であるが、筆者の問題関心は当初の頃から変わらず移住主体の側にある。一方で、それとは別に、農山村社会の持続についても関心を強く持つところでもある。上記の研究史を踏まえながら、今後、両者を接合して移住者の幸福と農山村の未来を描けるような研究のあり方について考えていきたい。

（参考）

高橋健太郎、2024、「農村地域における移住者の存在と期待を踏まえた地域住民の感覚——中国地方中山間部の3地域の住民の移住者と地域生活について語りの比較から」日本村落研究学会第72回大会報告

中原淳、2024、「農山村への「あるべき移住」をすり抜ける逃避的転入——岐阜県西濃北部地域の空き家不動産取引を対象として」日本村落研究学会第72回大会報告

